

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則をここに公布する。

平成26年3月14日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県規則第7号

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）及び建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「省令」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(耐震改修の計画の認定の申請に添付する書類)

第2条 省令第28条第2項の所管行政庁が規則で定める書類は、法第17条第1項の規定に基づく認定の申請に係る建築物の耐震改修の計画が同条第3項第1号の国土交通大臣が定める基準に適合していることを知事が適当と認める団体が証する書類とする。

(耐震改修の計画の認定の申請の取下げ)

第3条 法第17条第1項の規定に基づく認定の申請を取り下げようとする者は、建築物の耐震改修計画の認定申請取下げ届書（様式第1号）を当該申請に係る建築物の所在地を所管する広域振興局長（以下「局長」という。）に提出しなければならない。

(耐震改修の計画の不認定の通知)

第4条 局長は、法第17条第3項又は第18条第1項の認定をしないこととしたときは、別に定める様式による建築物の耐震改修計画の不認定通知書を当該認定の申請をした者に交付するものとする。

(耐震改修の取りやめの届出)

第5条 法第18条第1項に規定する認定事業者（以下「認定事業者」という。）は、法第19条に規定する計画認定建築物（以下「計画認定建築物」という。）に係る耐震改修を取りやめたときは、耐震改修取りやめ届書（様式第2号）を局長に提出しなければならない。

(耐震改修の完了の報告)

第6条 認定事業者は、計画認定建築物に係る耐震改修が完了したときは、耐震改修完了報告書（様式第3号）を局長に提出しなければならない。

(耐震改修の計画の認定の取消しの通知)

第7条 局長は、法第21条の規定に基づき法第17条第3項に規定する計画の認定を取り消したときは、別に定める様式による建築物の耐震改修計画の認定取消通知書を認定事業者に交付するものとする。

(建築物の地震に対する安全性に係る認定の申請に添付する書類)

第8条 省令第33条第1項の所管行政庁が規則で定める書類は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、当該各号に定める者が法第22条第1項の規定に基づく認定の申請に係る建築物の現況を調査したことを証する既存建築物現況調査書（様式第4号）とする。

(1) 建築士法（昭和25年法律第202号）第3条第1項各号に掲げる建築物 建築士法第2条第2項に規定する一級建築士（以下「一級建築士」という。）

(2) 建築士法第3条の2第1項各号に掲げる建築物 一級建築士又は建築士法第2条第3項に規定する二級建築士（以下「二級建築士」という。）

(3) 建築士法第3条の3第1項に規定する建築物 一級建築士、二級建築士又は建築士法第2条第4項に規定する木造建築士（以下「木造建築士」という。）

(4) 建築士法施行条例（平成12年岩手県条例第38号）第2条各号に掲げる建築物 一級建築士、二級建築士又は木造建築士

2 省令第33条第2項第1号の所管行政庁が規則で定める書類は、法第22条第1項の規定に基づく認定の申請に係る建築物が同条第2項の国土交通大臣が定める基準に適合していることを知事が適当と認める団体が証する書類及び前項に規定する既存建築物

現況調書とする。

3 省令第33条第2項第2号の所管行政庁が規則で定める書類は、第1項に規定する既存建築物現況調書とする。

(建築物の地震に対する安全性に係る認定の申請の取下げ)

第9条 法第22条第1項の規定に基づく認定の申請を取り下げようとする者は、建築物の地震に対する安全性に係る認定申請取下げ届書(様式第5号)を局長に提出しなければならない。

(建築物の地震に対する安全性に係る認定申請に関する不認定の通知)

第10条 局長は、法第22条第2項の認定をしないこととしたときは、別に定める様式による建築物の地震に対する安全性の不認定通知書を当該認定の申請をした者に交付するものとする。

(建築物の地震に対する安全性に係る認定の取消しの通知)

第11条 局長は、法第23条の規定に基づき法第22条第2項の認定を取り消したときは、別に定める様式による建築物の地震に対する安全性の認定取消通知書を当該認定の取消しを受けた者に交付するものとする。

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定の申請に添付する書類)

第12条 省令第37条第1項第3号の所管行政庁が規則で定める書類は、法第25条第1項の規定に基づく認定の申請に係る同項に規定する区分所有建築物が同条第2項の国土交通大臣が定める基準に適合していないことを知事が適当と認める団体が証する書類とする。

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定の申請の取下げ)

第13条 法第25条第1項の規定に基づく認定の申請を取り下げようとする者は、区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定申請取下げ届書(様式第6号)を局長に提出しなければならない。

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定の申請に関する不認定の通知)

第14条 局長は、法第25条第2項の認定をしないこととしたときは、別に定める様式による区分所有建築物の耐震改修の必要性の不認定通知書を当該認定の申請をした者に交付するものとする。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

様式第1号(第3条関係)

建築物の耐震改修計画の認定申請取下げ届書

年 月 日

広域振興局長 様

届出者 住 所

氏 名 ㊟

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在 地 及 び 名 称 並 び に 代 表 者 の 氏 名 〕

年 月 日 付 け で 認 定 の 申 請 を し た 建 築 物 の 耐 震 改 修 の 計 画 に つ い て 、 申 請 を 取 り 下 げ た い の で 、 建 築 物 の 耐 震 改 修 の 促 進 に 関 す る 法 律 施 行 細 則 第 3 条 の 規 定 に よ り 、 次 の と お り 届 け 出 ます。

記

1 認定の申請に係る建築物の位置

2 取下げをする理由

(A4)

様式第2号(第5条関係)

耐震改修取りやめ届書

年 月 日

広域振興局長 様

認定事業者 住 所

氏 名

㊞

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

年 月 日付け岩手県指令 第 号で認定の通知があつた建築物の耐震改修の計画に係る建築物について、耐震改修を取りやめたので、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第5条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

- 1 認定に係る建築物の位置
- 2 取りやめをする理由

(A4)

様式第3号(第6条関係)

耐震改修完了報告書

年 月 日

広域振興局長 様

認定事業者 住 所

氏 名

㊞

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

年 月 日付け岩手県指令 第 号で認定の通知があつた建築物の耐震改修の計画に係る建築物について、耐震改修が完了しましたので、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第6条の規定により、次のとおり報告します。

- 1 認定に係る建築物の位置
- 2 工事監理者
 - (1) 資 格 () 建築士 () 登録第 号
 - (2) 氏 名
 - (3) 建築士事務所の名称 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 - (4) 建築士事務所の所在地
 - (5) 連絡先 電話番号
- 3 工事施工者
 - (1) 氏 名
 - (2) 営業所の名称 建設業の許可 () 第 号
 - (3) 営業所の所在地
 - (4) 連絡先 電話番号
- 4 工事完了年月日 年 月 日

(A4)

様式第4号(第8条関係)

既存建築物現況調書

(第1面)

この調書に記載の事項は、事実と相違ありません。

年 月 日

調査者 住 所

氏 名

㊟

調査者の資格

氏名及び資格	氏 名 資 格 () 建築士 () 登録第 号
勤務先	建築士事務所の名称 () 建築士事務所 () 登録第 号 建築士事務所の所在地 連絡先 電話番号

調査対象第7条の2第5項象建築物の概要

所有者の住所及び氏名	住 所 氏 名
地名地番	
階 数	地上 階 地下 階 塔屋 階
延べ面積	
建築面積	
構 造	造一部 造
用 途	

注 次の図面等を添付してください。

- 1 調査者である建築士の建築士法（昭和25年法律第202号）第5条第2項に規定する建築士免許証の写し
- 2 調査対象建築物の付近見取図、配置図及び各階平面図
- 3 調査対象建築物に係る建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の確認済証（同法第6条の2第1項又は第18条第3項の確認済証を含む。）及び同法第7条第5項の検査済証（同法第7条の2第5項の検査済証を含む。）の写し

(A4)

(第2面)

建築物の現況と新築、増築、改築、修繕、模様替又は耐震改修（以下「建築等」という。）をしたときの設計図書との照

合状況

調査実施年月日	年 月 日		照合状況		
建築基準法第7条 第4項に規定する 検査の日以降の建 築等の状況	建築等の区分	建築等の 年	確認済証及び検査済証の番号及び年 月日	照合した図面等	照合結果
				<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 耐震改修	年
<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 耐震改修	年	確認済証 第 号 年 月 日 検査済証 第 号 年 月 日 <input type="checkbox"/> 確認及び検査の対象外の建築等	<input type="checkbox"/> 整合 <input type="checkbox"/> 不整合 <input type="checkbox"/> 不明		

	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替 <input type="checkbox"/> 耐震改修	年	確認済証 第 号 年 月 日 検査済証 第 号 年 月 日 <input type="checkbox"/> 確認及び検査の対象外の建築等	<input type="checkbox"/> 整合 <input type="checkbox"/> 不整合 <input type="checkbox"/> 不明
調査結果	<input type="checkbox"/> 違法な建築等がされていない <input type="checkbox"/> 違法な建築等がされている			
備考				

(A4)

(第3面)

現況調査の実施状況

調査状況	調査項目	不具合箇所の有無	不具合内容の説明
	地盤の沈下等による不陸、傾斜等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	組積造、コンクリートブロック造の塀等の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当なし	
	擁壁の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当なし	
	広告塔等の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当なし	
	基礎の沈下、劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	土台の沈下、劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	躯体（外壁）の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	外装仕上げ材の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	屋根の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	躯体（室内の壁）の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	室内の壁の仕上げ材の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	躯体（床）の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	床仕上げ材の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	躯体（天井）の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	天井仕上げ材の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	バルコニー等の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当なし	
	階段の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当なし	
	その他の劣化及び損傷	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 該当なし	
	調査結果	<input type="checkbox"/> 耐震性能が低下するような著しい劣化、損傷等なし <input type="checkbox"/> 耐震性能が低下するような著しい劣化、損傷等あり	
備考			

注 調査対象建築物の外壁及び屋根の状態を確認できる写真を添付してください。

(A4)

(第4面)

耐震関係規定の適合状況

省令第33条第1項第2号に掲げる書類を添付して認定の申請をする場合	現行の耐震関係規定に <input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 適合していない
-----------------------------------	--

省令第33条第2項第2号に掲げる方法により認定の申請をする場合	昭和56年6月1日以降におけるある時点の耐震関係規定に <input type="checkbox"/> 適合している <input type="checkbox"/> 適合していない
備考	

備考 この第4面は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号）第33条第1項第2号に掲げる書類を添付して建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第22条第1項の規定に基づく認定の申請をし、又は同令第33条第2項第2号に掲げる方法により同法第22条第1項の規定に基づく認定の申請をする場合に記入してください。

(A4)

様式第5号（第9条関係）

建築物の地震に対する安全性に係る認定申請取下げ届書

年 月 日

広域振興局長 様

届出者 住 所

氏 名 ㊟

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

年 月 日付けで認定の申請をした建築物の地震に対する安全性について、申請を取り下げたいので、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第9条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

- 1 認定の申請に係る建築物の位置
- 2 取下げをする理由

(A4)

様式第6号（第13条関係）

区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定申請取下げ届書

年 月 日

広域振興局長 様

届出者 住 所

氏 名 ㊟

〔 法人にあつては、主たる事務所の所
在地及び名称並びに代表者の氏名 〕

年 月 日付けで認定の申請をした区分所有建築物の耐震改修の必要性について、申請を取り下げたいので、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第13条の規定により、次のとおり届け出ます。

記

- 1 認定の申請に係る区分所有建築物の位置
- 2 取下げをする理由

(A4)